

I. 本事案の概要および設置の経緯

1. 事案の発生と概況

令和8年3月11日に実施した一般選抜4期[1科目型]試験において、「国語」を選択した受験生1名の答案用紙原本2枚のうち、採点前に1枚目を事務職員の不注意により誤って廃棄するという重大な入試ミス（以下「本事案」という）が発生した。これにより、当該ページの採点が不可能な状態となった。大学としては、残された答案用紙から廃棄箇所の評価が可能であり、他の受験生に対しても不利益は生じないと判断し、該当箇所を満点扱いとする措置をとった。

2. 初期対応と社会への公表

事案発覚後、ただちに文部科学省へ報告を行うとともに、当該受験生に対して懇切・丁寧な謝罪と誤廃棄の扱いについて説明を行った。同日、坂井学長は常任理事会へ本事案を報告し、大学公式ホームページにて事案の公表と謝罪を行った。

3. 再発防止検討委員会の設置

本事案を全学的な重大事案と位置づけ、入試体制の抜本的な見直しを図るため、令和8年3月12日付けで、学外の第三者を含む学長直属の諮問機関「東京福祉大学入試に係る検証及び再発防止検討委員会」（以下「再発防止検討委員会」という。委員長：佐々木隆志）を設置した。本委員会は、令和8年3月から5月上旬にかけて計7回にわたり、現場の作業ミスという表層的な分析にとどまらず、組織全体のガバナンスや危機管理体制の不備に着目して多角的な検証を行った。

II. 事案の検証における視点と方法

再発防止策の策定にあたり、委員会は以下の3つの視点から客観的かつ徹底的な調査および分析を実施した。

【検証の3大アプローチ】

- ① 入試職員（当事者）からのヒアリングによる心理的・環境的要因の特定
- ② 全学入試管理委員会規程に基づく組織的ガバナンスの検証
- ③ 文部科学省通知（ガイドライン）に照らした入試システムの構造的欠陥の精査

1. ヒアリングの実施概要

本事案に直接かかわっている入試職員2名（入試委員A、入試委員B）を対象に、再発防止検討委員2名による対面ヒアリングを計2回実施した。第2回ヒアリングにおいては、実際に使用したUSBメモリ等を持参し、当時の操作画面や作業環境を再現した実演を交えて検証を行った。

2. 組織規程との適合性検証

本学の入試実務（伊勢崎キャンパスが主に学部入試を担い、池袋・王子キャンパスが大学院入試を担当）が、既存の「東京福祉大学 全学入試管理委員会規程」に沿って適切に実施されていたか、組織的な管理体制の観点から精査した。

3. 文部科学省通知の入試ミス項目の検証

文部科学省が毎年 11 月に公表している「大学入学者選抜に係るミスの防止について」(5 高大教第 61 号) および「令和 8 年度大学入学者選抜実施要項について (通知)」(7 文科高第 313 号) に示されている各種チェック項目に基づき、本学の入試体制・実施方法・作業手順がいかに乖離していたかを客観的に評価した。

III. 検証結果と明らかになった要因

ヒアリングおよび各種規程・通知との照合の結果、本事案は単なる個人の過失ではなく、以下のような構造的欠陥と組織的課題が重なって発生したことが確認された。

1. 作業手順における問題点

・ 負荷の高いマスクングによる手法

答案用紙の氏名欄を直接隠すのではなく、コピー機の読み取り面に付箋を貼り、位置を調整しながら複写を行っていた。1 枚ごとに正確な位置合わせを要するこの手法は、作業者の集中力を著しく消耗させた。

・ 物理的レイアウトの管理不備

作業スペースにおいて、「PDF 化待ちの原本」「PDF 化済みの原本」「廃棄予定の未記入用紙」が物理的に隔離されていなかった。そのため、集中力低下に伴い、未処理の原本を誤って廃棄対象の束へ混入させるヒューマンエラーを誘発した。

・ 内容確認 (総数チェック) 工程の欠落

全受験者分の処理が完了したと誤認し、データ化の成否や枚数の最終確認を行なわないまま、コピー機横の束を一括してシュレッダーに投入した。

2. 当日の作業体制と背景

・ 人員配置の不足と固定化

本来は 3 名体制で実施されるのが通例であったが、うち 1 名が退職前の年休取得により不在であった。上席者はこの欠員に対して他の入試委員を補充せず、2 名体制のまま運用を強行した。

・ 重複業務による単独作業の発生とダブルチェックの喪失

試験当日、配置された 2 名のうち 1 名が試験会場の片付け業務に当たっていたため、機密性の高い答案の複写・PDF 化業務を、もう 1 名が単独で行う状態となっていた。試験前 (印刷時) には相互点検手順が存在していたものの、試験後の答案回収・データ化工程においては相互確認の仕組みが完全に形骸化していた。

・ 作業マニュアルの完全な欠如

入試答案という極めて重要な公文書を扱うにもかかわらず、複写・仕分け・廃棄に関する標準的な作業マニュアルや、試験問題・答案の引き渡しに係るチェックシート (確認記録) が存在していなかった。

3. 組織的課題とガバナンスの脆弱さ

長年の入試作業の慣例 (前例) により、入試答案を「一般的な事務資料」と同等の手順で扱っていた。個人情報保護 (マスクング) に注力するあまり、答案の「原本保全」に対する組織的なリスク管理意識が著しく不足していた。また、入試当日に入試管理委員長が不在であり、現場との連絡がメールや電話のみに限定されていた事実は、大学全体の危機意識の低さとガバナンスの脆弱さを露呈している。本件は文部科学省通知が求める「手順の明確化」「記録に基づく管理」「複数人による確認」のすべてを逸脱しており、組織的責任は極めて重い。

IV. 具体的再発防止策

「Ⅱ. 検証結果」において明らかになった不備を是正し、今後「答案用紙誤廃棄」を未然に防止するため、以下の再発防止策を全学的に義務付ける。

【対策項目】	【具体的な実施内容】
(1) 公式マニュアルの策定	入試種別を問わず、答案用紙の回収から、複写・仕分け、採点者への受け渡し、原本保管に至るまでの全行程を網羅した標準作業手順書を策定する。
(2) 作業の多人数化と工程分離	答案処理の重要工程（仕分け、マスキング・複写、データ化）は必ず2名以上の相互チェックを義務付け、単独作業を完全に排除する。工程ごとに「件数確認表（チェックリスト）」を用いた照合を徹底する。
(3) 物理的レイアウトの改善	「原本保管エリア」と「廃棄エリア」を物理的に隔離する。作業ミスを生じさせるコピー機横への書類並列を禁止する。
(4) 廃棄手続きの厳格化	即時廃棄を禁止する。シュレッダー処理は、すべての入試工程が完了し、全答案の所在およびPDF化の成否が確認された後、責任者立ち会いのもとで一括して実施することを義務付ける。
(5) マスキング手法の見直し	コピー機への付箋貼付といった属人的な手法を廃止し、専用の遮蔽ホルダーの使用や、デジタル処理によるマスキングへの移行を進め、ヒューマンエラーを排除する。
(6) 入試当日の実施体制刷新	入試実施日には責任者（入試管理委員長等）が必ず現場に常駐する体制を確立し、緊急連絡・指揮命令系統を明確化する。教職員への事前研修やリスク点検活動を継続的に実施する。

V. 総括とおわりに

今回の令和8年3月11日に発生した入試答案用紙の「誤廃棄」事案は、入試の公平性と大学への信頼を揺るがす極めて重大な事態である。本委員会において多角的な検証を重ねた結果、組織全体の構造的な脆弱さと、危機管理意識の欠如が浮き彫りとなった。業務の職員配置、マニュアルの欠如、チェック機能の喪失、そして責任者の不在など、本来であれば工程内で防止・是正されるべき誤りが見逃され、最終的に取り返しのつかない事態を招いた。本学はこの事実を厳粛かつ真摯に受け止めなければならない。

本報告書で提言した再発防止策は、単なる手続きの変更にとどまらず、本学の入試ガバナンスを根本から再構築するための抜本的な改善案である。今後は、全教職員が襟を正し、本報告書を指針として入試体制の改善に早急に取り組むことが課せられた最優先の課題である。大学全体で組織的にこの改善活動を持続し、失墜した社会からの信頼回復にむけて、全力を挙げて入試管理の適正化に邁進する所存である。

受験生をはじめ、保護者、関係部署、そして社会の皆様にも多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを、ここに深くお詫び申し上げます。

2026年5月20日

東京福祉大学・大学院入試に係る検証及び再発防止検討委員会 委員長 佐々木隆志